

札幌市 IR資料

令和6年度版



SAPP_RO

1 札幌市の概要・主要施策

札幌市のプロフィール：	1～3
札幌市の人口：	4
まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023：	5
観光産業の取組：	6
北海道新幹線：	7
都心の変わりゆく街並み：	8
企業誘致の取組：	9
SDGs達成に向けた取組：	10
「GX金融・資産運用特区」の取組：	11～12

2 札幌市の財政

令和5年度一般会計決算 ～歳入～：	13
令和5年度一般会計決算 ～歳出～：	14
財政指標の状況：	15～16
基金の状況：	17
市債残高の推移：	18
企業会計：	19

3 札幌市の起債運営

市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況：	20
発行実績：	21
発行計画：	22
ESG債について ～令和5年度サステナビリティボンドの発行実績～：	23
ESG債について ～令和6年度グリーンボンドの概要・資金使途について～：	24
起債運営と信用力：	25

4 ご参考資料

ESG債について ～令和5年度サステナビリティボンドの資金使途～：	26～30
ESG債について ～令和5年度サステナビリティボンドの投資表明一覧～：	31
札幌市公式ホームページのご案内：	32



Chapter

1

札幌市の概要・主要施策

SAPP_RO



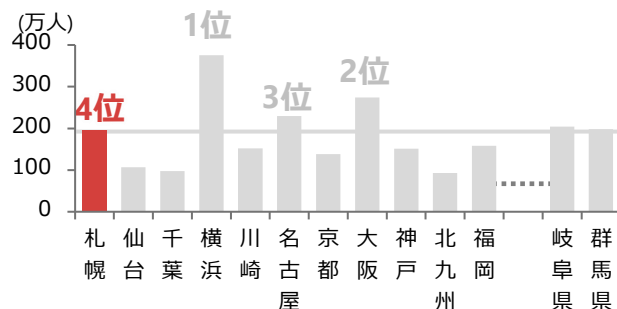
札幌市のプロフィール ①

SAPPORO

- 人口・経済規模ともに、中規模な県に匹敵
- 広大な北海道において、面積がわずか1%の地に人口や経済の1/3が集中

人口規模

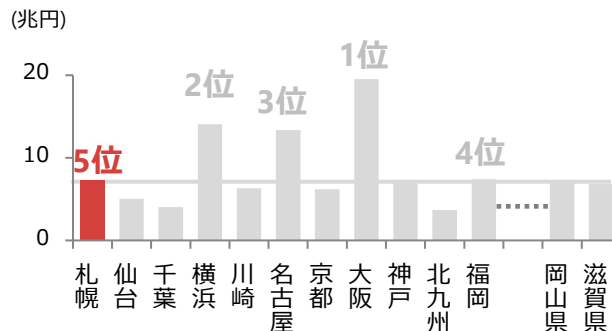
- 人口約196万人(指定都市中4位)
- 人口規模は中規模な県に匹敵



出典：住民基本台帳 令和6年1月1日時点

経済規模

- 域内総生産は約7.3兆円(指定都市中5位)
- 人口と同様、中規模な県に匹敵する規模



出典：県民経済計算(令和2年度・名目)

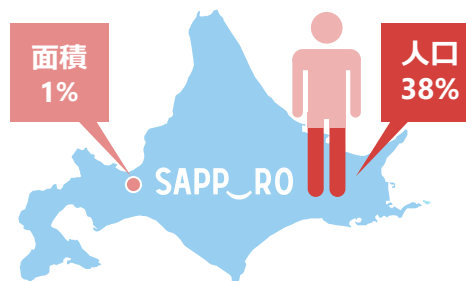
充実の交通アクセス

- 新千歳空港までJRで最速33分
- 拠点港湾への快適アクセス



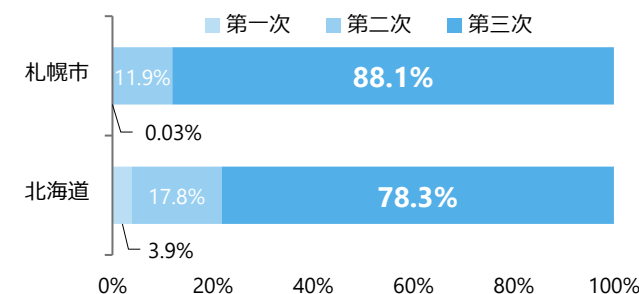
北海道における札幌市

- 面積の占める割合はわずか1%
- 人口・総生産は1/3以上を占める



産業の特徴

- 第3次産業に特化
- 観光産業へ注力



出典：県民経済計算(令和3年度・名目)

選ばれるブランド力 第1位

- 国内1,000の市区町村を対象に、認知度や魅力度、イメージ等を総合して評価
- 札幌市は18年連続3位以内



年度	1位	2位	3位	都道府県1位
2018	函館市	京都市	札幌市	北海道
2019	函館市	札幌市	京都市	北海道
2020	京都市	札幌市	函館市	北海道
2021	札幌市	函館市	京都市	北海道
2022	札幌市	京都市	函館市	北海道
2023	札幌市	京都市	函館市	北海道

出典：地域ブランド調査2006～2023

※ 都道府県は2009年から調査対象

※ 2020年度は、札幌市と函館市が同率2位



※ 令和6年度のスケジュール（予定）を掲載

観光スポット

札幌市時計台



大通公園



定山溪温泉



藻岩山



定番グルメ

ジンギスカン



海鮮



ラーメン

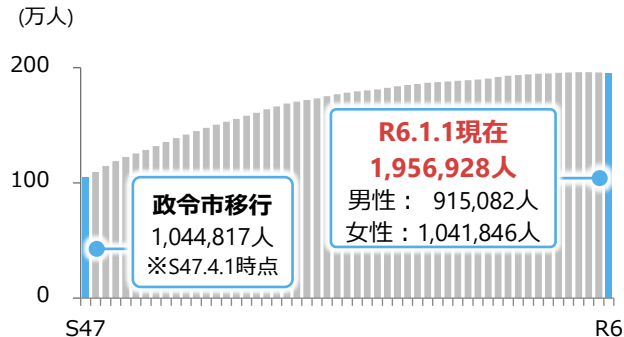


スープカレー



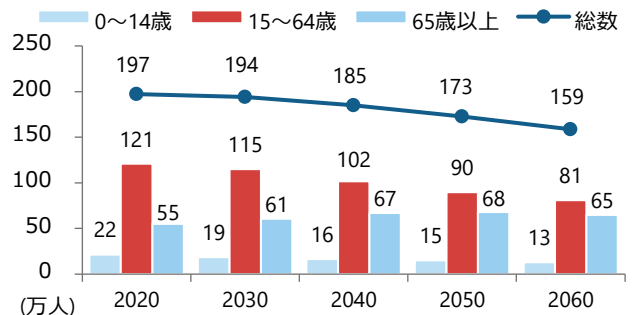
- 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も一貫して増加してきたが、人口減少の局面を迎えている
- 人口の将来展望や、R2～R6の基本目標、施策等を示す新たな計画として第2期さっぽろ未来創生プランを策定

人口規模



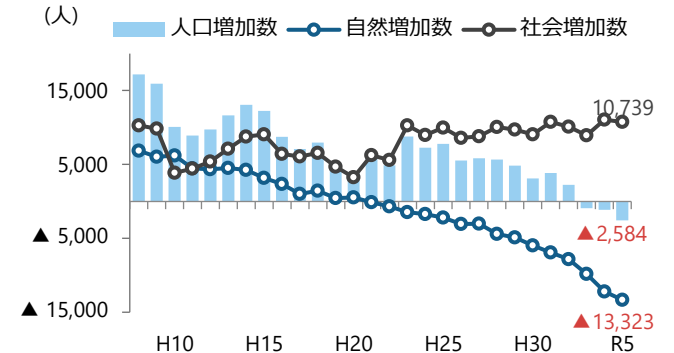
出典：住民基本台帳 各年1月1日時点

人口の将来推計



※単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない
出典：札幌市 R4時点における推計値

人口動態



出典：住民基本台帳(日本人のみ)

札幌市の人口における課題

自然減の主な要因

- 低い合計特殊出生率と高い未婚率
- 未婚率が高い背景には経済的な不安感

合計特殊出生率(R4)

札幌市	東京都	全国
1.02	1.04	1.26

女性の未婚率 (単位：%)

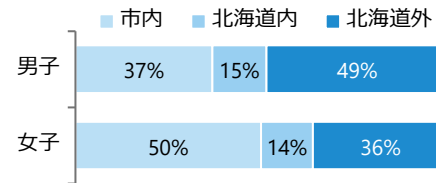
年齢	札幌市	全国
総数	26.7	24.8
25～29歳	66.0	65.8
30～34歳	41.0	38.5
35～39歳	28.7	26.2

(R2国勢調査)

社会増の実態

- 北海道内からは転入超過である一方、北海道外へは転出超過
- 20代若年層は他の年代よりも北海道外への転出超過が大きい

大卒・大学院卒者の就職先



(R5札幌市統計書)

第2期さっぽろ未来創生プランの策定 (R2～R6)

- 目指すべき将来** 結婚や出産を望む市民の希望を実現していく
～札幌市の基本的方針～ 人をひきつけ、住み続けたい魅力を生み出していく

基本目標1 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

- 産業の基盤づくりと競争力強化
- 働きやすい環境づくりと人材育成・確保
- 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

基本目標2 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援
- 子育てを支える地域社会の形成
- 子どもが健やかに育つ環境の充実

数値目標

指標	現状値 (R元年)	目標値 (R6年)
合計特殊出生率	1.14	1.42
20～29歳の道外への転出超過数	2,756人	1,300人

まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023

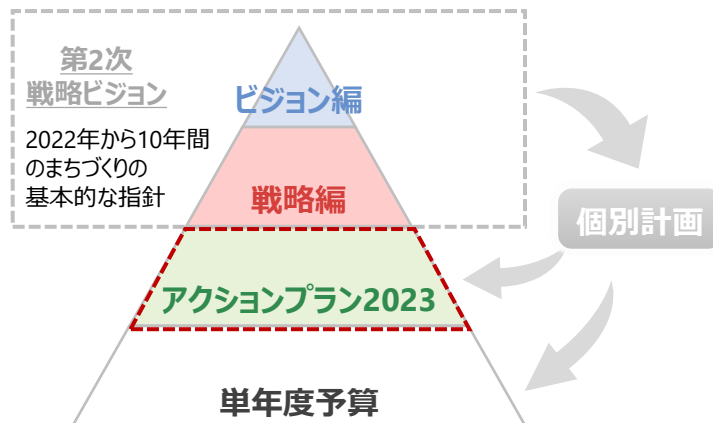


SAPPORO

- 「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」は「第2次札幌市まちづくりビジョン」を実現するための中期実施計画
- 計画期間は、2023年度から2027年度までの5年間として設定

まちづくりの戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

計画策定の趣旨



計画の特徴

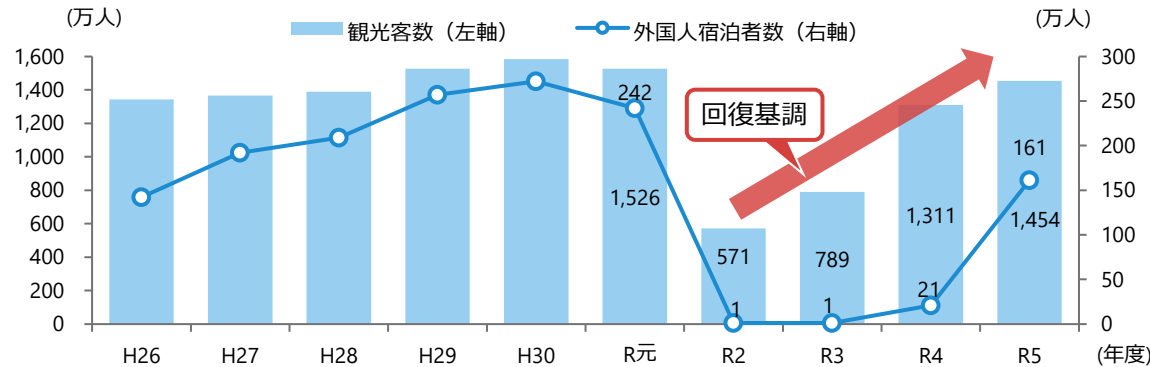
- 1 全ての政策的事業を網羅し、市長公約の実現に向けた取組を具体化
- 2 施政方針における市政運営の視点に立脚
- 3 実効性を担保する中期財政フレームを設定
- 4 計画期間中の成果指標の設定による事業の推進・見直しサイクルの確立

計画体系と分野横断プロジェクト

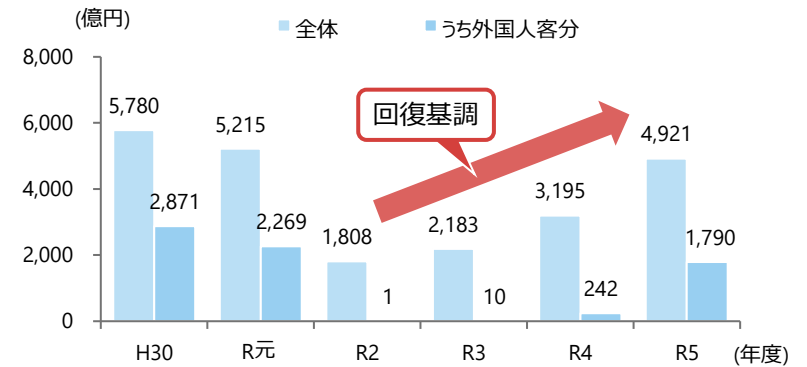


- 観光客数は、コロナ禍に一時落ち込んだが、現在は徐々に回復
- 国内外で観光客誘致に向けた取組や支援を実施

観光客数と外国人宿泊者数の推移



市内総観光消費額



誘客に向けた取組事例

国内向け誘客方策

- デジタルプロモーションによる札幌の観光情報の発信

BRUTUS × 札幌発の観光Webマガジン

旅の目的はすべて詰まっている
何度でも通いたい街、札幌

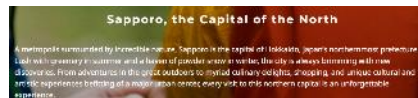


- 教育旅行獲得に向けたプロモーションや教育旅行専用WEBサイトを制作



海外向け誘客方策

- WEBやSNS等でグローバルに札幌の魅力を発信。外国人観光客向けサイト「Visit Sapporo」を整備
- 欧米やアジア圏での認知度向上、新規市場拡大に向けたプロモーションを実施



魅力的な観光地づくりに向けた支援

観光客の受入環境整備

- 市内の観光施設が行う施設利用単価の増額などに資する受入環境整備に対する補助を実施
- 市内宿泊施設が行う多言語対応やベジタリアン対応等の多様な観光客の受入環境整備に対する補助を実施

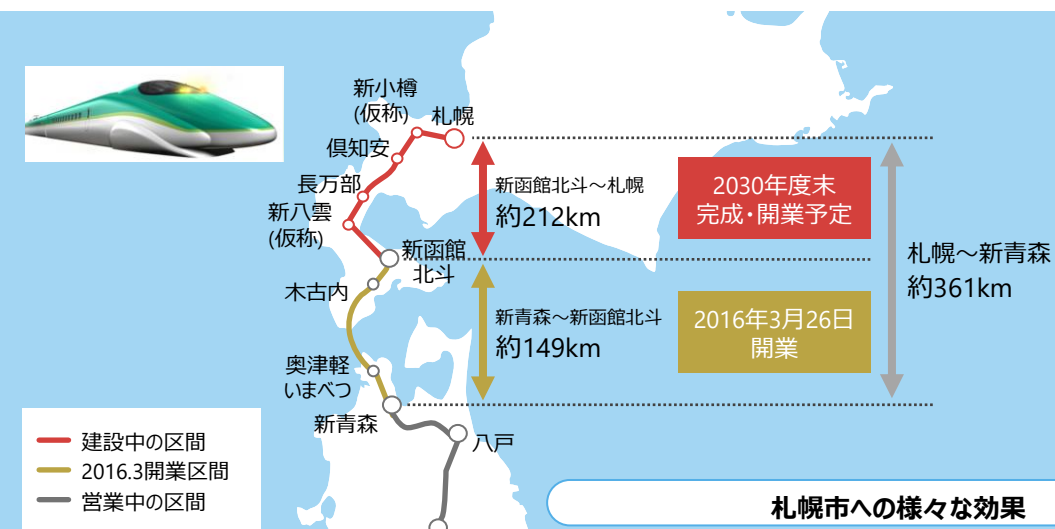
観光コンテンツの高付加価値化

- 札幌ならではの観光資源を活用した魅力的なコンテンツ造成への支援を実施



- 2016年3月に新青森～新函館北斗間で開業した北海道新幹線。現在、札幌延伸・開業に向けて建設工事を実施中
- 本州とのネットワーク強化によって人の流れが活性化することが見込まれ、札幌市における経済効果は約700億円と推計

北海道新幹線の状況と概要



各都市との所要時間

区間	新幹線	航空機
札幌 ⇄ 函館	1時間13分	約2時間30分
札幌 ⇄ 青森	2時間18分	約2時間50分
札幌 ⇄ 盛岡	2時間49分	約2時間30分
札幌 ⇄ 東京	5時間01分	約3時間30分

※ 整備後の所要時間は交通政策審議会 整備新幹線小委員会資料、J R東日本プレスリリース、2016年4月時刻表を基に算出
※ 航空機の所要時間は主要駅から空港への移動、空港から主要駅への移動を含む

札幌市への様々な効果

(開業初年度)	道央		道南	道北	その他の地域	全道
		札幌市				
純増交流人口 (万人)	36.3	33.3	15.7	13.5	11.4	42.4
総消費額 (億円)	560	535	34	38	31.0	663
生産波及効果 (億円)	778	683	57	65	64.0	964
全道シェア (生産)	80.8%	70.9%	5.9%	6.8%	6.6%	

【試算】北海道総合政策部 2013.6
(開業5年前倒し決定(2015.1政府・与党申合せ)前の2035年度開業時の推計値)
※各圏域の純増交流人口は、他圏域との重複を含むことから、北海道と各圏域の合計は一致しない。

延伸事業費と札幌市の財政負担

- 札幌延伸分の総事業費は 2兆3,159億円
- 札幌市負担分は現時点で未定。事業費が確定した場合には、以下のフレームで負担

貸付料	国負担(2/3)		地方負担(1/3)	
	公共事業関係費		都道府県負担	市町村負担
地方債				一般財源
交付税措置 45%		地方負担 45%		10%

新幹線開業と札幌駅周辺の整備

- バスターミナルの再整備や地下鉄コンコースの拡張等、札幌駅周辺の交通結節機能の強化を図るなど、北海道新幹線の札幌開業を見据えたまちのリニューアルを推進



- 再開発部分
- ホテル
 - オフィス
 - 展望
 - 商業施設 等

- 再開発事業による高層ビルの整備や国内外のホテルブランドの進出により、都心部のリニューアルが加速化
- 交通インフラ整備や文化交流空間の創出により、これまで以上に魅力のある街へと進化

再開発事業等による都市整備の推進



**北1西1地区
H30竣工**

- 文化芸術の拠点である市民交流プラザやオフィス等を整備



**北8西1地区
R5竣工**

- 商業施設・マンション等の複合施設を整備
- JR札幌駅との地下歩行ネットワークを拡充



**南2西3南西地区
R5竣工**

- 商業施設やマンション等を整備
- 路面電車ループ化に対応する滞留空間を整備



**大通西4南地区
R10竣工予定**

- 商業、高機能オフィス、国際水準のホテル等を整備
- テラス等の滞留空間、地域冷暖房プラントを整備

国内外のホテルブランドの札幌進出

国内外のハイクラスホテルが「国際観光都市・札幌」に注目

- ・ コートヤード・バイ・マリオット札幌（2024年7月）
- ・ インターコンチネンタル札幌（2025年秋）
- ・ パークハイアット札幌（2029年） ほか、続々建設予定

札幌駅前通地下歩行空間整備 平成23年3月 開通

- 札幌駅～大通間を結ぶ地下通路の整備、民間の再開発による都心部の活性化と魅力の再生

チ・カ・ホ

移動の質の向上



地下でつながる札幌都心



災害時における活用防災機能の充実



路面電車のループ化整備 平成27年12月 開業



低床車両の導入及びすすきの～大通地区の軌道ループ化

- ※ 2013 グッドデザイン賞(低床車両)
- ※ 2017 グッドデザイン賞(停留場)
- ※ 2017 国際交通安全学会賞(ループ化事業)

札幌市民交流プラザの建設 平成30年10月開業



多様な文化芸術活動の中心となる拠点

- ・ 芸術劇場「^{ヒタル}hitaru」
- ・ 文化芸術交流センター「^{スカーツ}SCARTS」
- ・ 札幌図書・情報館

憩いの場の創出



北3条広場

- 札幌駅前通と北海道庁赤れんが庁舎の間に位置。休憩スペースのみならず、アートイベントやマルシェ等で活用、活気あふれるまちづくりを展開

「ミナパ」の整備 平成31年3月開業



アイヌ文化を発信する空間「ミナパ」
(アイヌ語で「大勢が笑う」)

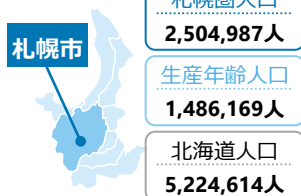
- 地下鉄さっぽろ駅構内に位置し、アイヌ文化への理解を深めるきっかけづくりとして、音や映像を使った演出のほか、道内作家によるアート作品が楽しめる。

- 札幌市の強みは「豊富な人材」・「優れたビジネス環境」・「住みやすい生活環境」
- 「強み」を活かした本社機能移転をはじめとする企業の立地を促進

札幌の強み①～250万都市圏の豊かな人材

- 北海道人口の48%が集中。地元就職志向も強い傾向
- 主要都市と比べて低い求人倍率

人口の状況



有効求人倍率(R6.4月時点)

都市	求人倍率
札幌市	0.82倍
仙台市	1.25倍
東京都	1.43倍
大阪府	1.07倍
福岡市	1.00倍
那覇市	0.87倍

札幌の強み②～優れたビジネス環境

- 低いオフィス賃料 (東京の約2分の1以下)
- 学術研究機関が多数所在
- 自然災害が少なく、首都圏との同時被災リスクが極めて低い
- 都心の再開発(2030年までに大量のオフィス供給予定。札幌が大きく、新しく、変わる = 大札幌)

1坪あたりのオフィス賃料

都市	賃料
札幌	15,225円/月・坪
東京	27,908円/月・坪
名古屋	16,856円/月・坪
大阪	18,180円/月・坪
福岡	17,738円/月・坪

企業誘致ロゴ



企業誘致スローガン・ロゴ

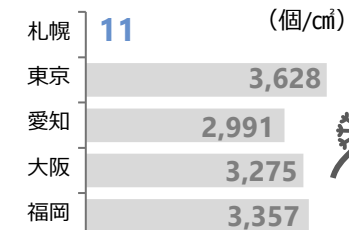
札幌の強み③～住みやすい生活環境

- 都市圏の中でも通勤時間が短く、ワークライフバランスに優位
- 都市機能と豊かな自然が共存
- スギ花粉の飛散量が少なく、春先も快適

通勤時間比較

都市	通勤・通学
札幌圏	35.5分
関東圏	48分
中京圏	38.5分
近畿圏	42.5分
北九州・福岡圏	34.5分

花粉総飛散量(R5実績)



出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」 出典：各労働局ホームページ

出典：三幸エステート株式会社「Office Market」(2022年10月末時点)
「本社機能の移転」・「先端技術分野」等の誘致

出典：令和3年社会生活基本調査 出典：環境省総合環境政策局 環境保健部環境安全課

本社機能、IT・コンテンツ系開発拠点の誘致

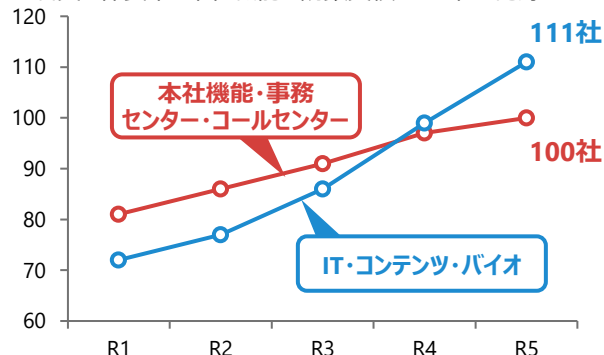
- 事業継続計画(BCP)の観点からのリスク分散やデジタル人材確保を目的に、本社機能、IT・コンテンツ系開発拠点の誘致が好調に進んでいます。(2023年までに148社を誘致、約1,200人の雇用を創出)

- アクサ生命保険(株)
(2014年札幌本社 設立)
- アフラック生命保険(株)
(2016年開発拠点 設立)
- (株)セガ札幌スタジオ
(2022年開発拠点 設立)
- フェニル(株)
(2023年開発拠点 設立)



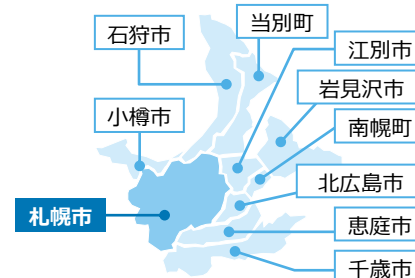
これまでの誘致実績

- 誘致のための支援施策(補助金)を活用して立地した企業数は着実に伸長中。本社機能の誘致実績は100社を記録



周辺自治体と連携した企業誘致

- 食、健康医療バイオ分野などの工場、研究施設、データセンター等が札幌圏へ進出した場合、札幌市も補助を実施
事例：株式会社久原本家食品
2022年恵庭市に立地(調味料等食料品の製造工場)



周辺自治体とも連携して誘致を展開

- 「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』」の実現に向け、SDGsの取組を強化
- 「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組として、国を上回る温室効果ガス削減目標を設定し、取組を実施中



札幌市が目指す
2050年頃の将来像

次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市
「環境首都・SAPPORO」



SDGs達成に向けた市域全体の取組

国際観光に向けた取組

- 都心部の高性能なオフィス環境ビルへの建替促進
- 歩いて回遊しやすいバブルなまちづくりの推進

持続可能な生産と消費の確立

- 北海道の中心都市として道内の資源やエネルギーを適切に消費し、地域内での経済循環の活性化を目指す
- 持続可能な生産を消費側から支えるため、2019年6月1日に「フェアトレードタウン」に認定

札幌SDGs企業登録・認証制度の構築

- SDGs経営の普及啓発を目的とした「札幌SDGs企業登録制度」と、社会課題解決と企業成長の同時実現を目指す企業の創出を目的に「札幌SDGs先進企業認証制度」を構築
- ブランドイメージの向上や人材の獲得、SDGsに取り組む企業同士の協働や金融機関等との連携を促進し、自律的好循環の形成を目指す



札幌SDGs先進企業認証制度

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組

住宅・ビルの脱炭素化

- ZEBやZEH-Mといった省エネ性能の高いビルや集合住宅の建設に必要な設計費への補助
- 札幌都心において、開発計画等の早い段階での事業者と札幌市の事前協議により脱炭素化等の取組を誘導、促進する「札幌都心E！まち開発推進制度」を運用

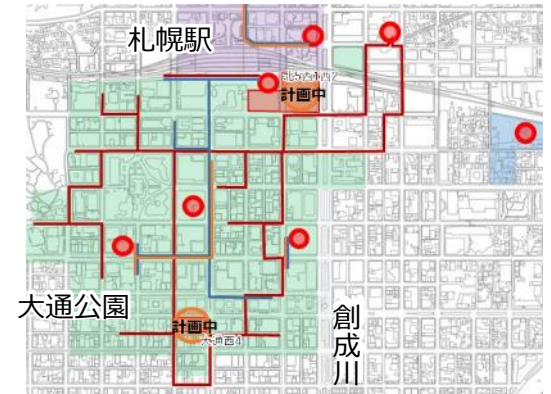


水素モデル街区の形成

- 燃料電池バスや燃料電池トラックなどの大型車にも対応した道内初の定置式水素ステーション等を整備
- 道内の再エネの余剰電力等を利用して作られた水素を札幌市で供給する「水素サプライチェーン」の検討

低炭素で強靱な熱利用

- 大規模再開発等の機会を捉えた、エネルギーネットワークの整備拡充



道内連携による再エネ電力の利用拡大

- 道内で生み出される余剰電力や清掃工場などから発電される再エネ電力を市有施設や市内の企業で利用するため2024年2月に稚内市及び北海道電力と連携協定を締結

2030年目標

温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減

- 2023年6月、GX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立
- 2024年6月、北海道・札幌市は金融・資産運用特区の対象地域に決定、国家戦略特区に指定

「GX金融・資産運用特区」指定に向けた沿革

2023年4月「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」

- G7大臣会合の札幌開催の機会を捉え、脱炭素を通じてエネルギーの地産地消と道内経済の活性化、日本及び世界のGXに貢献していくことについて、「脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言」を発表。

【宣言内容（一部抜粋）】

- 省エネの促進、再生可能エネルギーの最大限の導入と地産地消やこれを生み出す生産・研究拠点の国内外からの誘致を積極的に進め、生活の向上や経済の発展につなげます。
- 北海道と本州を結ぶ海底直流送電インフラの早期整備を促進し、洋上風力をはじめ豊富な再生可能エネルギーを供給する等、日本全体の再生可能エネルギーの導入推進に貢献します。
- 再生可能エネルギーを活用する半導体やデータセンターなどの産業振興、蓄電池や水素・アンモニア、CCUS、合成メタン、合成燃料など新しい脱炭素技術の導入や人材育成などに取り組みます。
- 国内外の企業の参画も得て、世界的な環境金融の資金も呼び込みながら、こうしたGX関連事業を推進します。
- これらを含む様々な取組によって培う知見と経験を国際社会に発信し、世界のGXに貢献します。



2023年6月 GX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」設立

- 『北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX産業集積と、それを支える金融機能の強化集積を両輪で進め、その相乗効果により、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を実現すること』を目的に設立
- 産・学・官・金21機関からなるコンソーシアムを構成



- 「産」：道経連・道商連・北海道電力・北海道ガス
- 「学」：北海道大学
- 「官」：札幌市・北海道・金融庁・財務局・経産省・経産局・環境省・環境事務所
- 「金」：MUFG・みずほFG・SMBC・DBJ・ほくほくFG・北洋銀行・脱炭素化支援機構(JICN)・札幌証券取引所

2024年6月 北海道・札幌市を「GX金融・資産運用特区」に指定

- 洋上風力発電の推進や水素サプライチェーンの構築、AIとスタートアップの育成等の項目における規制緩和を通じて経済の活性化、技術革新の加速、エネルギー供給の多様化と安定化等の期待が高まる



- 「GX金融・資産運用特区」を活かし、「GX関連産業の集積」および「金融機能の強化集積」を推し進めていく方針
- 札幌市が日本の「再生エネルギーの供給基地」としての役割を担うのみならず、アジア・世界における「金融センター」としての位置づけを目指す

「GX金融・資産運用特区」を通じてめざす姿と取組

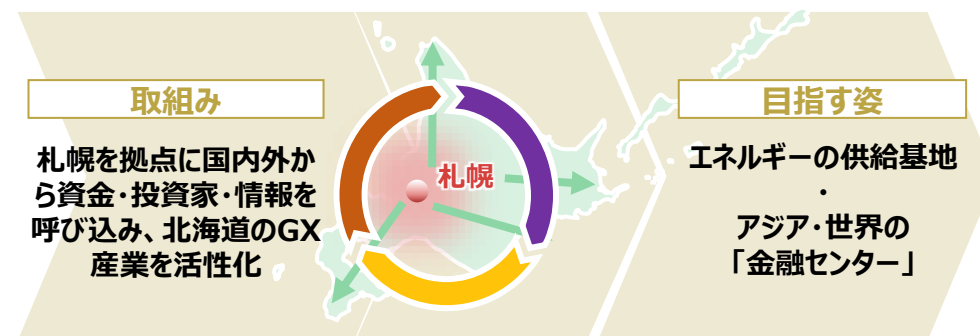
「GX金融・資産運用特区」を通じてめざす姿

北海道のGXポテンシャルと札幌の街の魅力を背景に、世界の資産運用会社等を呼び込み、北海道・札幌を日本の再生可能エネルギー供給基地、アジア・世界の「金融センター」へ

「GX関連産業の集積」



「金融機能の強化集積」



風力・再エネ

「洋上風力発電」拡大のための、外国船籍の船舶の利用や環境影響評価等に関する規制の緩和 など

水素

「水素サプライチェーン」構築のための、圧縮水素に係る貯蔵量上限の規制緩和 など

AI・スタートアップ

「AI実装の先進地」を目指し、スタートアップを育成・誘致しながら広大な大地等を活かした多数の実証実験の実施

高度人材確保

インフラ投資等の知見を有する投資家誘致・育成等のための、専門外国人材受入れに係る在留資格緩和 など

情報プラットフォーム・認証制度

道内GX投資市場の信頼性と魅力を向上していくための、地域関係者による認証制度の整備 など

英語行政手続き

海外企業等が事業をしやすい環境を整備するための、英語による行政手続きの届出等の実施 など

資金調達・金融支援

金融機関が、地域のGX産業振興等に向けて期待される役割をより果たせるよう、一定の銀行業高度化等会社の業務へのGX業務を追加



Chapter

2

札幌市の財政

SAPP_00



令和5年度一般会計決算 ～歳入～

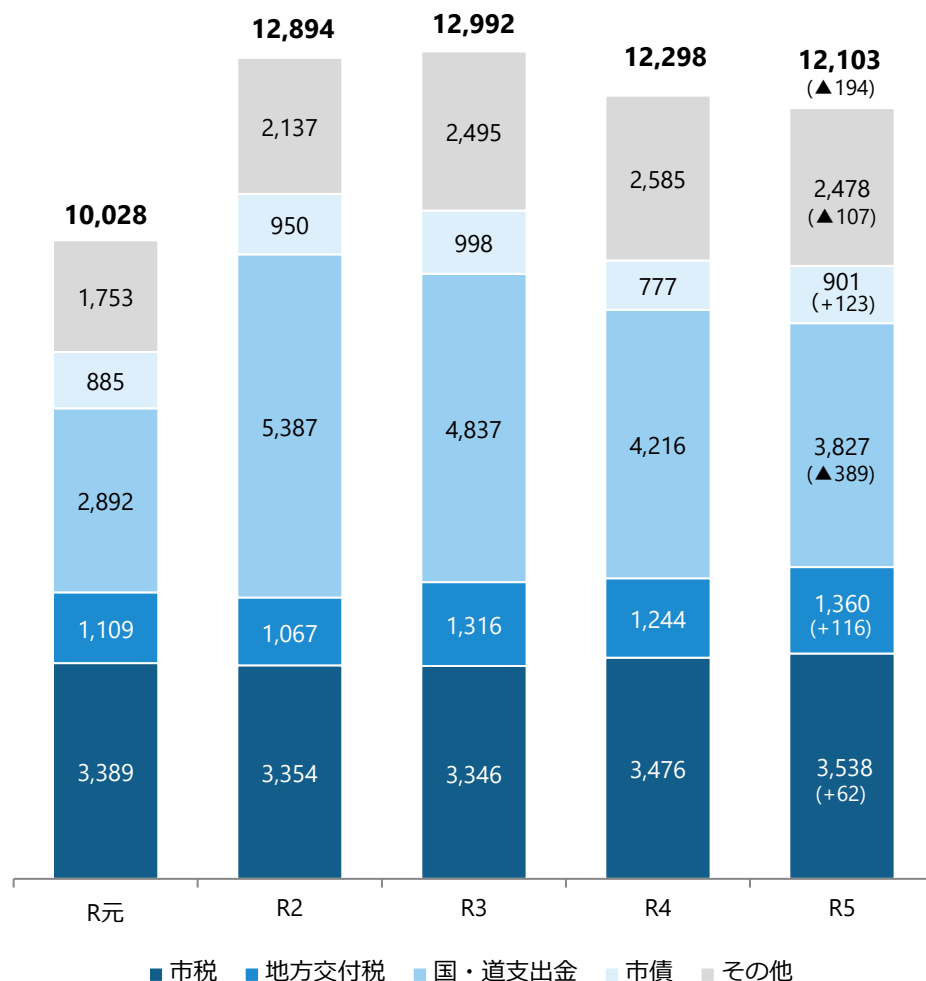
SAPPORO

- 歳入総額は、前年度比▲1.6%減の1兆2,103億円。国・道支出金の減(▲9.2%) 等による
- 市税収入は、個人市民税や固定資産税の増加により前年度から62億円（1.8%）の増

歳入の推移と内訳

(単位：億円)

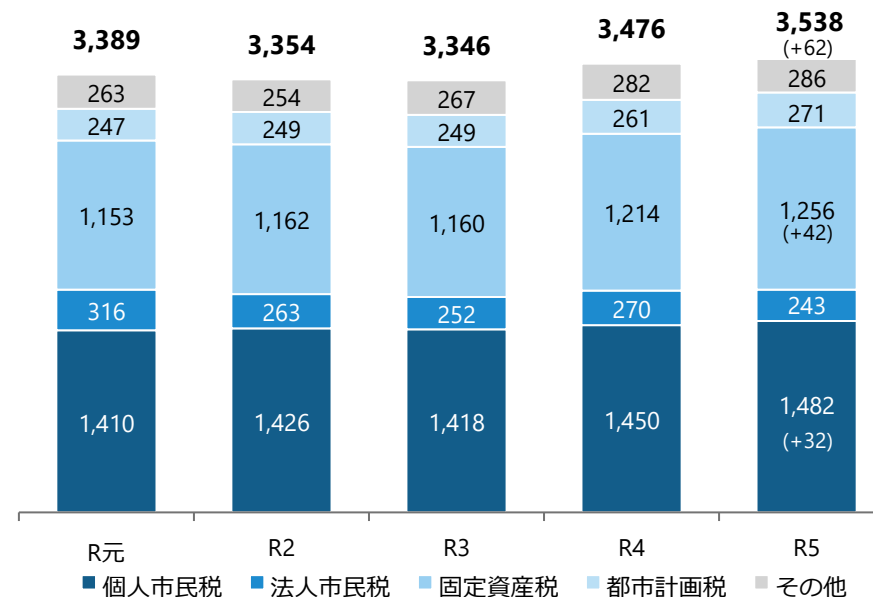
()内は前年度比



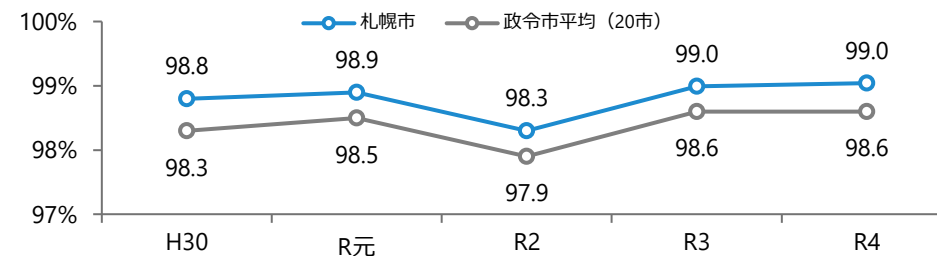
直近5年間の市税収入額

(単位：億円)

()内は前年度比



市税収入率の推移



令和5年度一般会計決算 ～歳出～

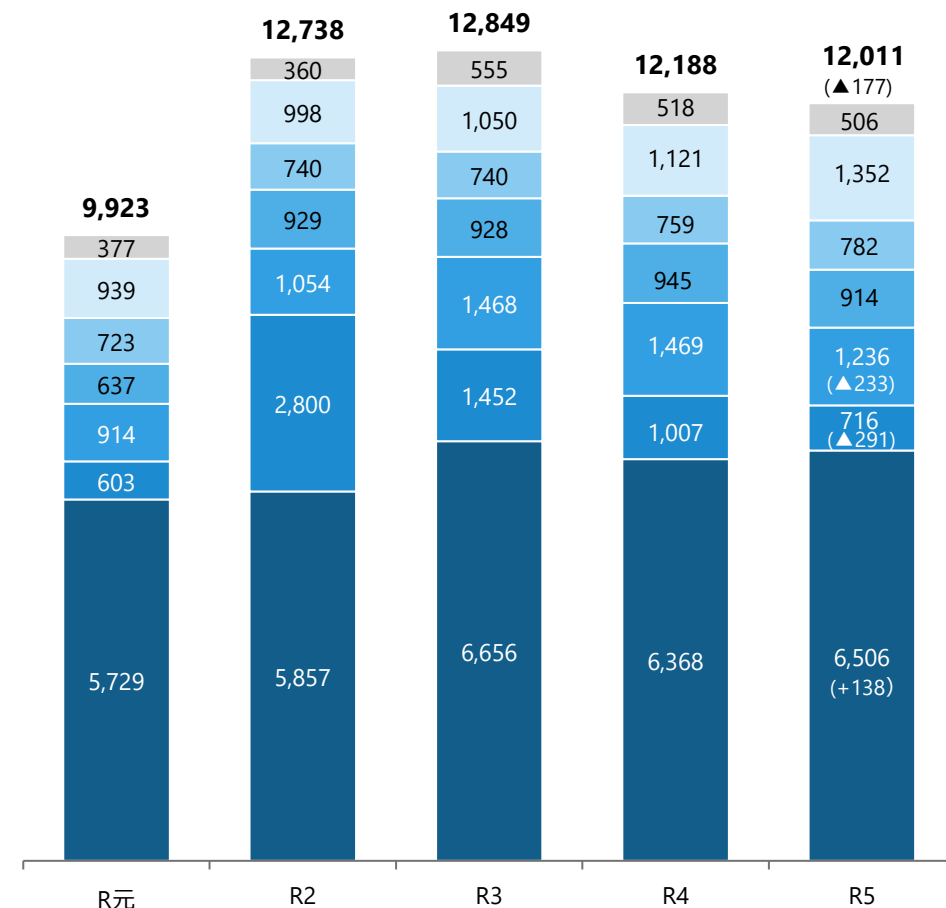
SAPPORO

- 歳出総額は、前年度比▲1.4%減の1兆2,011億円
- 義務的経費は昨年度と比較して138億円増加。特に、物価高騰対応臨時給付金の増加などにより扶助費が増加

歳出の内訳

(単位：億円)

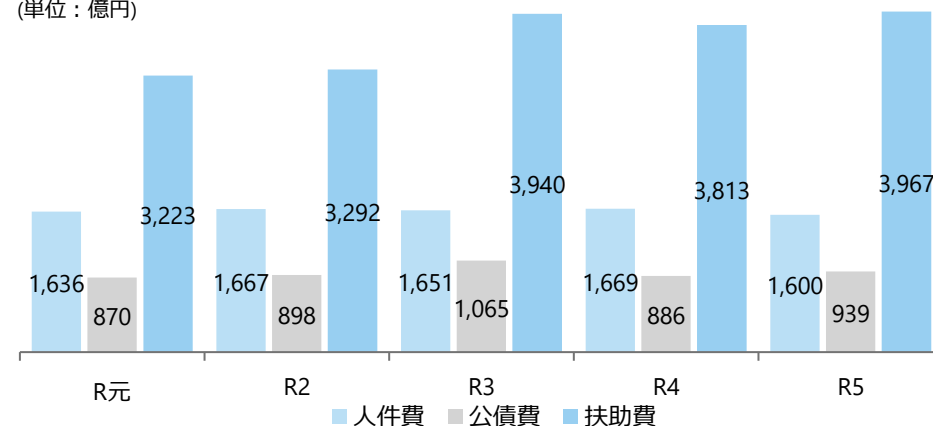
()内は前年度比



■ 義務的経費 ■ 補助費 ■ 物件費 ■ 投資・出資・貸付 ■ 繰出金 ■ 投資的経費 ■ その他

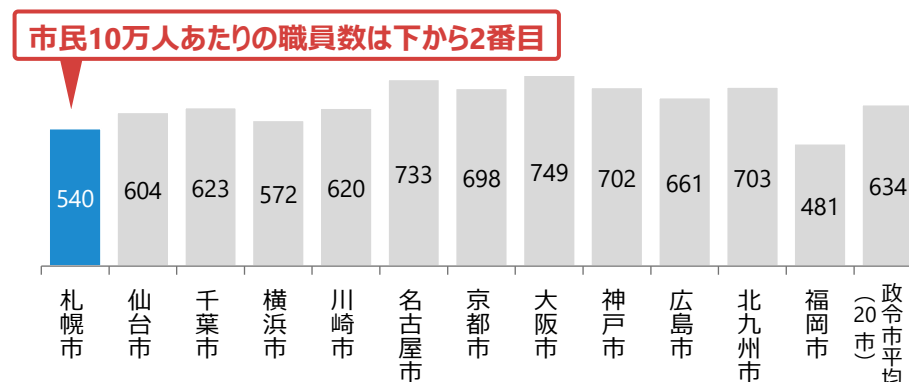
義務的経費の推移

(単位：億円)



市民10万人あたりの一般職員数

(単位：人)

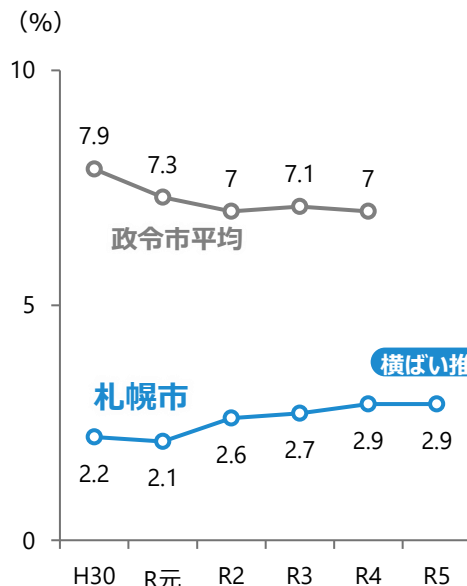


※ R5.4.1時点 札幌市の試算による

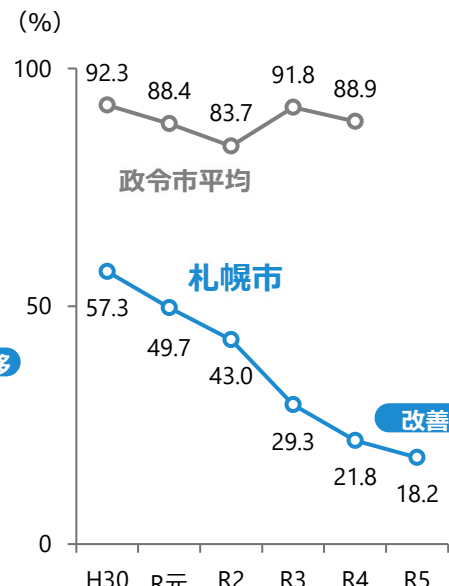
- これまでの継続的な取組により、実質公債費比率及び将来負担比率は政令市トップレベルの低さに
- 今後も財政規律の堅持に努め、健全な水準を維持

札幌市の健全化判断比率の推移

実質公債費比率



将来負担比率



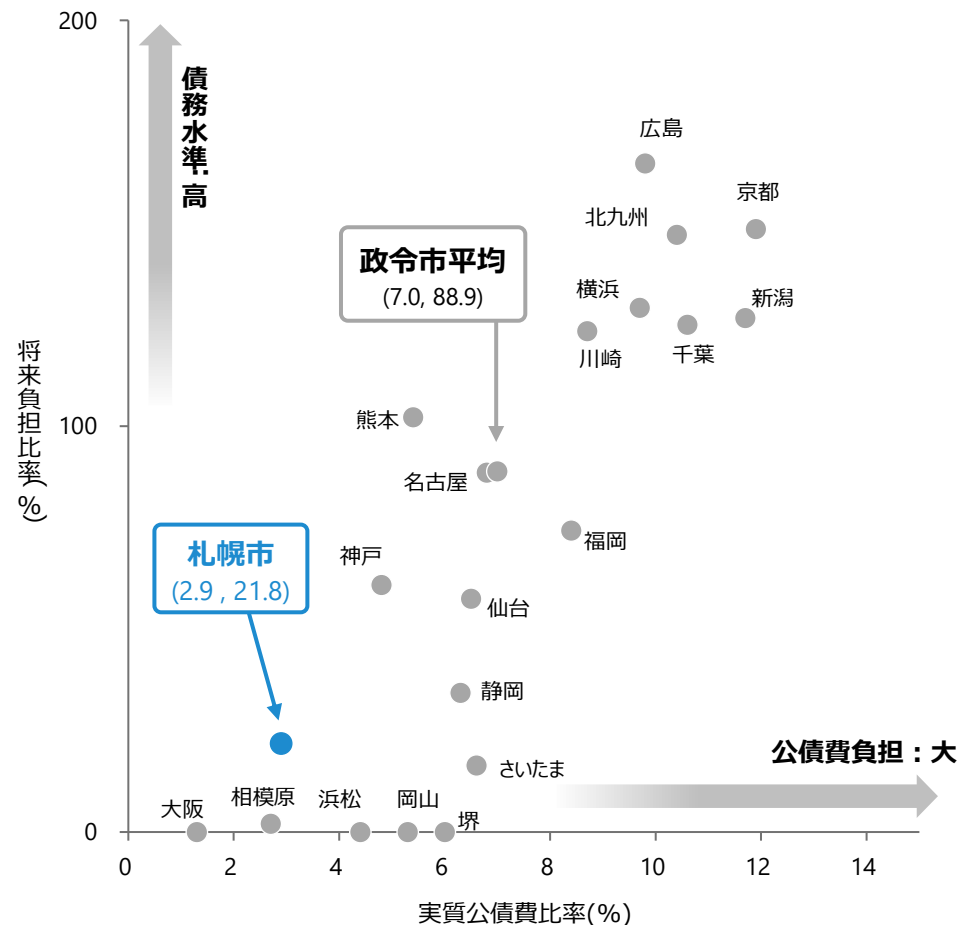
実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、18%以上の団体は起債に際し総務省の許可が必要

将来負担比率

現在抱えている負債が財政規模に占める割合。400%を超える団体は「早期健全化団体」となり、財政健全化計画の策定が必要

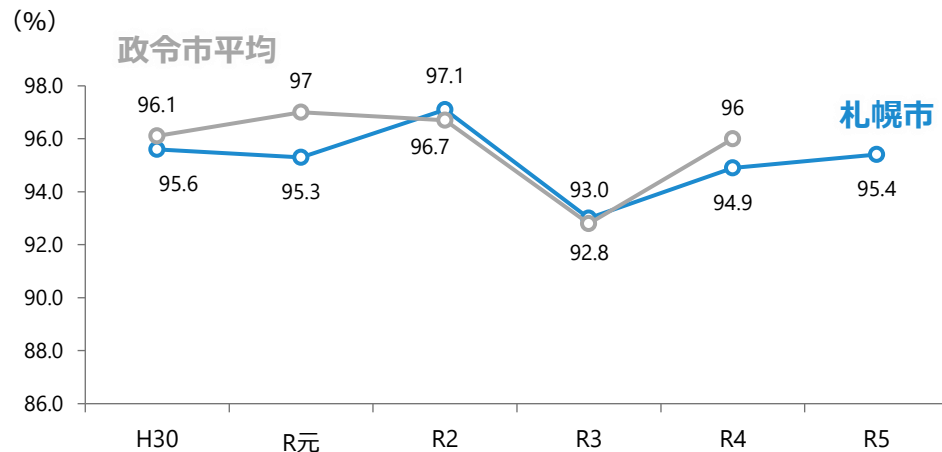
政令市の財政健全化判断比率(令和4年度)



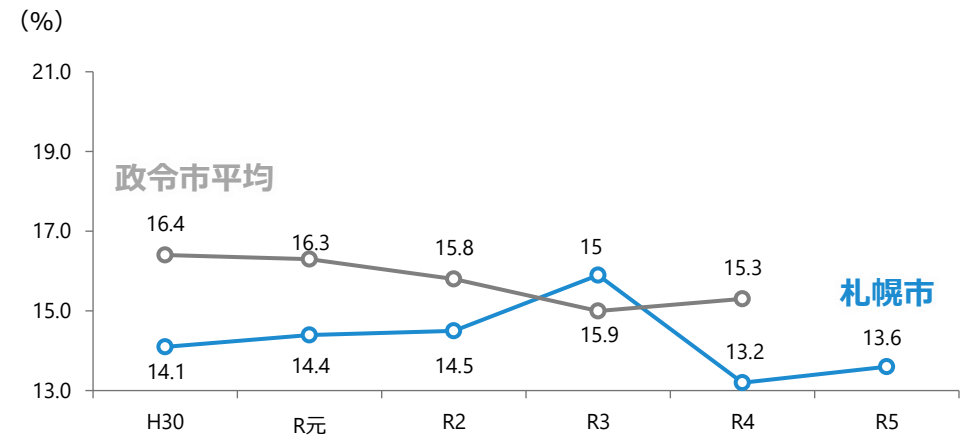
財政指標の状況 ②

- 経常収支比率及び公債費負担比率は、政令市平均を下回る
- 財政力指数はやや低く、税源の更なる涵養が課題

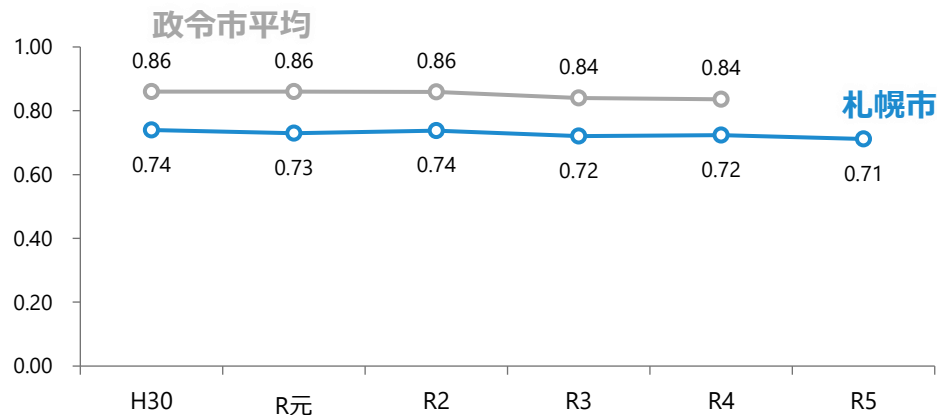
経常収支比率



公債費負担比率



財政力指数



経常収支比率

経常的経費に充当した一般財源が、経常一般財源、減収補てん債特例分、臨時財政対策債の合計に占める割合。高くなるほど、財政構造の弾力性が低いことを示す。

財政力指数

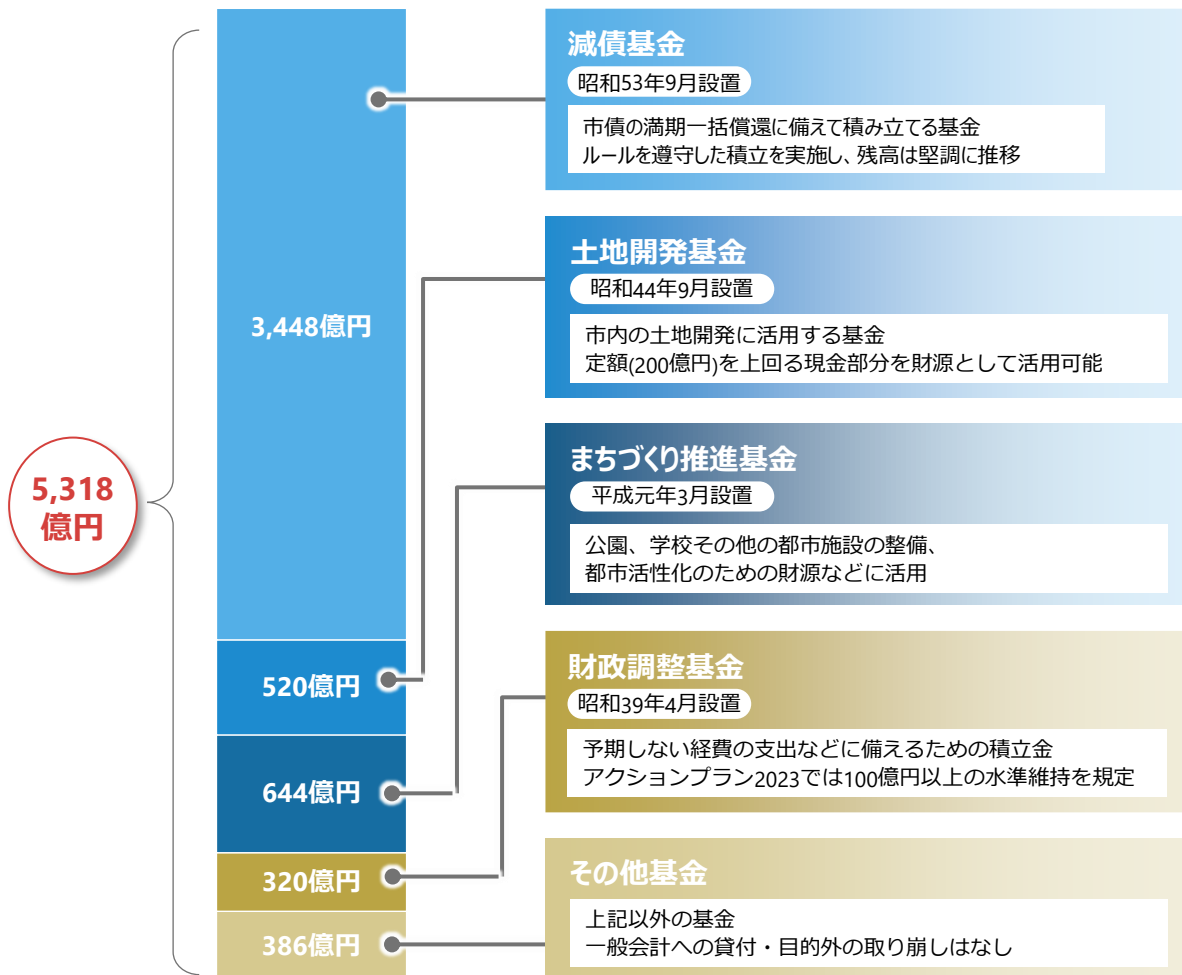
数値が高いほど自主財源の割合が高く、1を超える団体は普通地方交付税の交付を受けない。

公債費負担比率

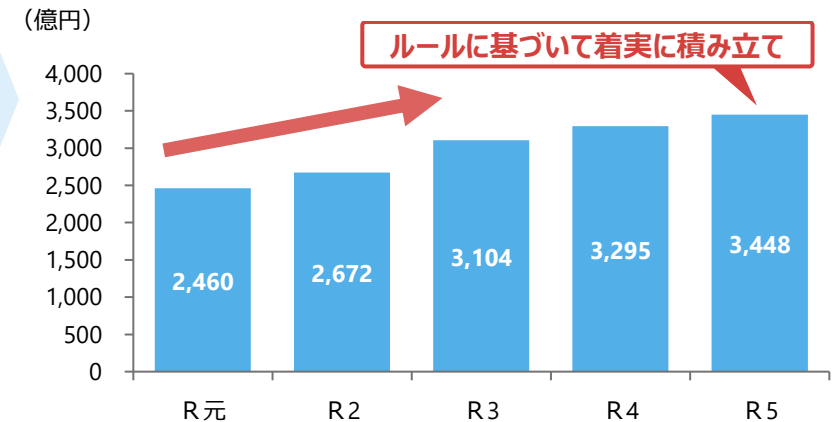
公債費に充当した一般財源が、一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標で、高くなるほど一般財源の自由度が制約されていることを表す。

- 令和5年度末時点で24基金を設置、残高は5,318億円。将来の財政需要に対応する基金活用の方向性を定め、管理している
- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り減債基金へ確実に積み立てており、償還財源を確保している

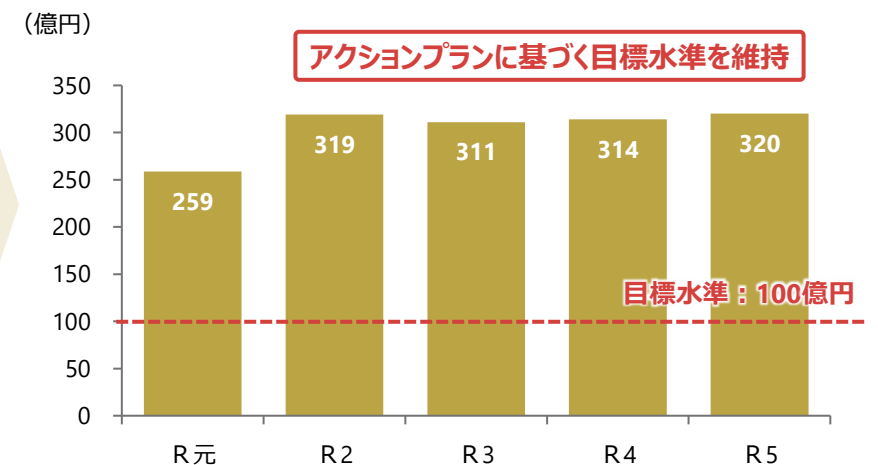
基金の全体像



減債基金の残高推移

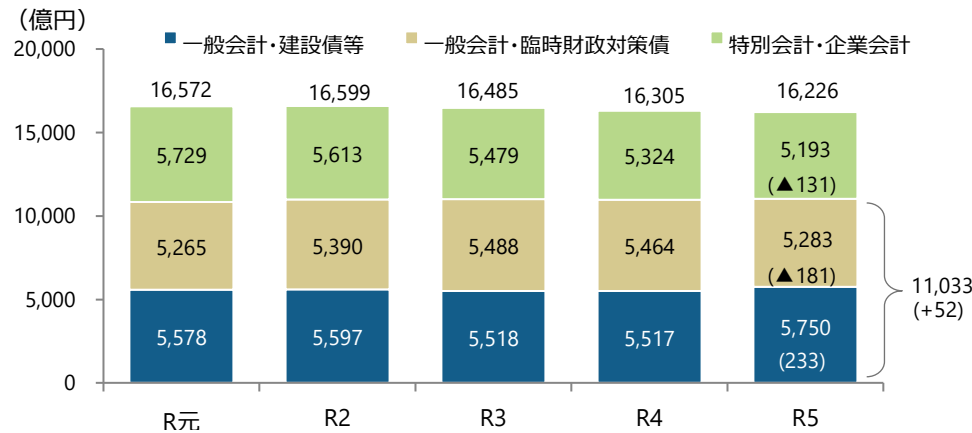


財政調整基金の残高推移

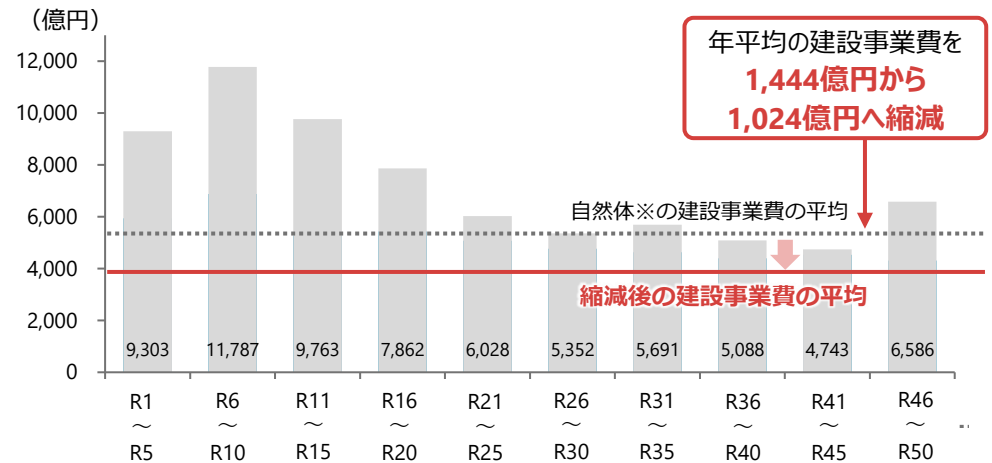


- 一般会計の市債残高は、建設債の残高の増により、前年度比0.4%増の1兆1,033億円
- 公共施設などの建替に係る建設事業費は、今後50年間の試算(自然体)において、建替費用を抑える工夫により、年平均1,024億円まで縮減

直近5年間の市債残高

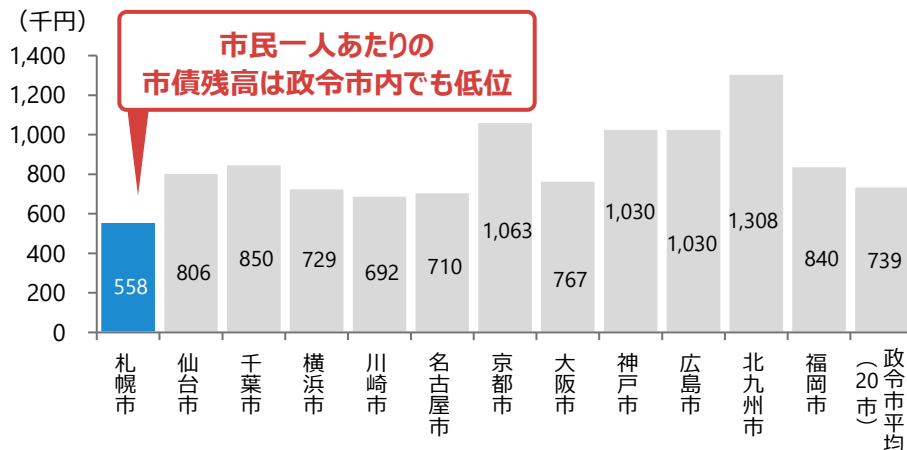


建設事業費の見通し



※自然体：法定耐用年数経過に伴い、同規模の建替を行った場合の水準

政令市の市民一人あたりの市債残高



※ 普通会計ベース、残高はR4年度決算、人口はR5.3.31時点、札幌市の試算による

今後の取組

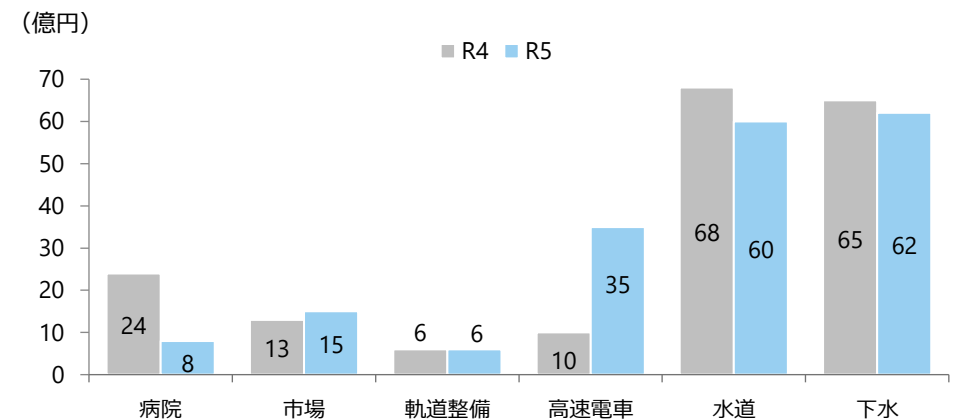
長寿命化	■ 必要な修繕を行い、建物を長期的に使用
平準化	■ 建替時期を分散させ、支出時期の偏りを減少
総量抑制と機能維持の両立	■ 公共施設の機能を維持しつつ、施設の集約化を実施 ■ 身近な地域に必要な機能は、徒歩圏の小学校などに複合化 ■ 広く市民生活を支える機能は、地域交流拠点に集約化

- 収益的収支は、中央卸売市場事業会計、高速電車事業外形、水道事業会計、下水道事業会計で黒字を達成
- 企業債残高合計は減少傾向

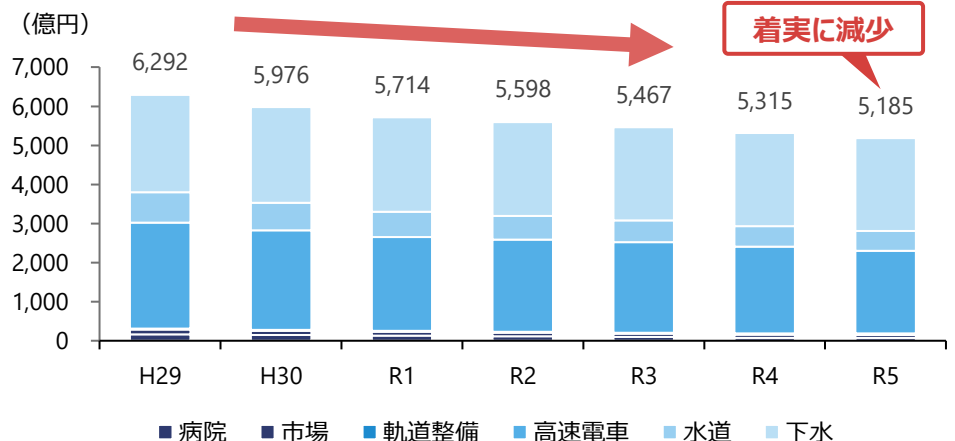
収益的収支と企業債残高(令和5年度)

会計名	収益的収支	前年度比	企業債残高	前年度比
病院事業	▲ 1,428,961	▲ 1,590,992	6,823,524	▲ 577,804
中央卸売市場事業	118,071	▲ 25,972	8,031,229	150,491
軌道事業	▲ 105,261	▲ 173,197	4,036,194	374,987
高速電車事業	11,123,490	4,354,441	211,155,326	▲ 10,737,740
水道事業	11,516,661	824,066	50,534,309	▲ 2,092,542
下水道事業	1,359,799	▲ 202,587	237,948,277	▲ 109,422

企業会計が保有する資金量(年度末時点)



企業債残高(令和5年度)





Chapter

3

札幌市の起債運営

SAPP_RO



- 全国では61団体が全国型市場公募地方債を発行しており、札幌市は昭和48年度から発行を継続中
- 市場公募発行団体となって以降、市場動向や投資家需要を踏まえて様々な年限を導入。直近ではESG債の供給といった取り組みも実施

全国型市場公募地方債発行団体の推移

年度	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和27年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市 大阪市、神戸市	8
昭和48年度	北海道、神奈川県、静岡県 愛知県、広島県、福岡県	札幌市 、川崎市、北九州市 福岡市	18
昭和50年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和57年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成6年度		千葉市	28
平成15年度		さいたま市	29
平成16年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成17年度	鹿児島県	静岡市	35
平成18年度	島根県、大分県	堺市	38
平成19年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成20年度	栃木県、徳島県		44
平成21年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成22年度	三重県	相模原市	49
平成23年度	滋賀県、長崎県		51
平成24年度		熊本市	52
平成25年度	高知県、佐賀県		54
平成27年度	秋田県		55
令和元年度	宮崎県		56
令和2年度	和歌山県、鳥取県		58
令和3年度	富山県		59
令和4年度	岩手県		60
令和5年度	石川県		61

札幌市の取組状況

昭和
48年度

- 市場公募債発行団体となる

平成
4年度

- 市場公募債の満期一括償還方式開始

平成
12年度

- 定例債(シ団プレマ方式)5年債の発行開始

平成
14年度

- ミニ公募債の発行開始(3年債)

平成
17-18年度

- 超長期債(主幹事方式)を発行(20年満期一括償還債)(平成17年度)
- 個別条件交渉方式へ移行(平成18年度)

平成
22-23年度

- 超長期債(主幹事方式)の30年満期一括償還債を発行(平成22年度)
- 超長期債(主幹事方式)の15年満期一括償還債を発行(平成23年度)

平成
27-28年度

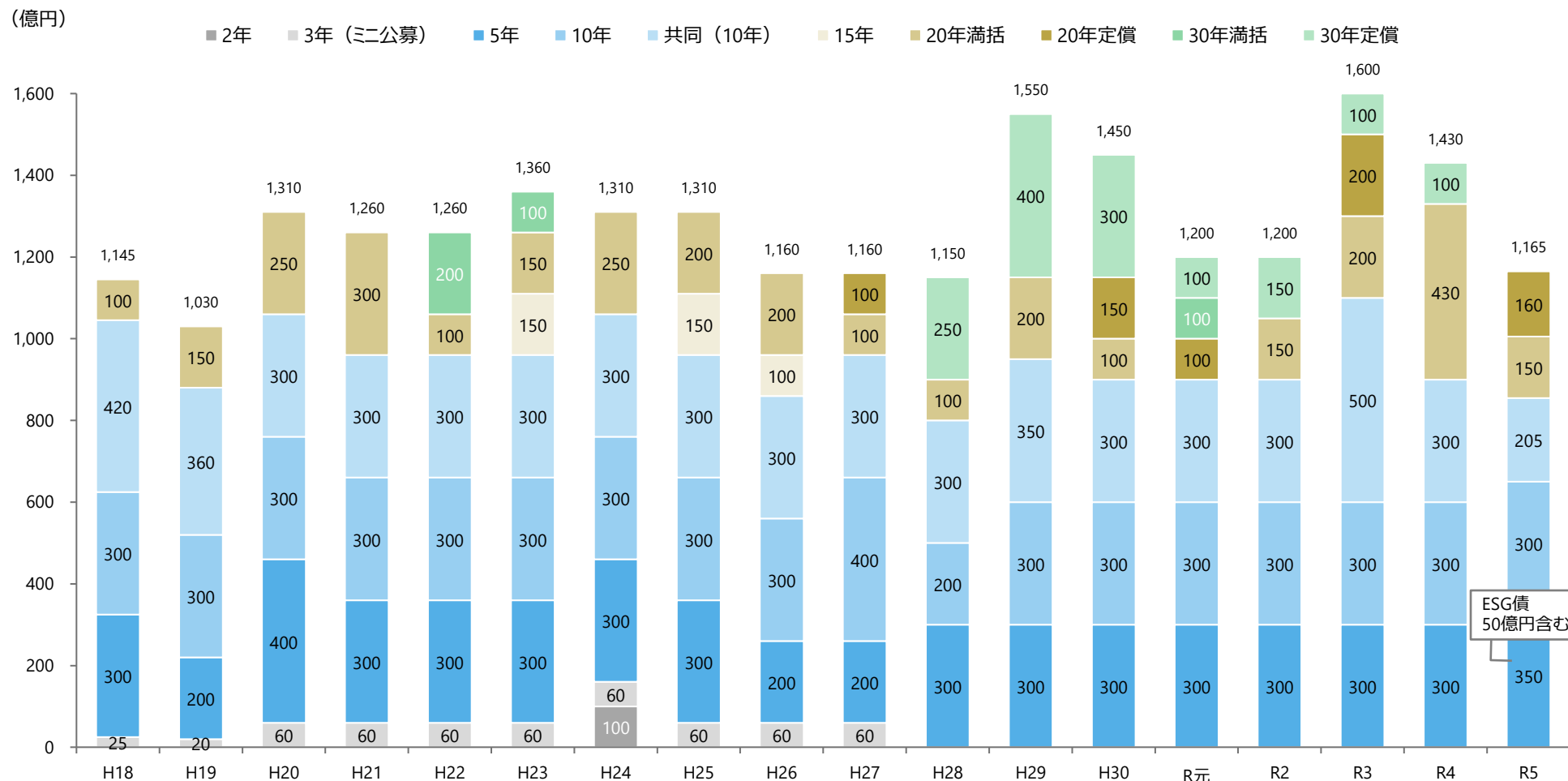
- 20年定時償還債(主幹事方式)を発行(平成27年度)
- 30年定時償還債(主幹事方式)を発行(平成28年度)

令和
5-6年度

- **5年満期一括償還のESG債(主幹事方式)を発行(令和5年度)**
- 5年満期一括償還債(主幹事方式)を発行(令和6年度)

- 多様な年限の発行によりニーズに合った商品を展開、毎年度1,000億円超の安定した発行を継続

発行実績



- 市場公募債は、5年・10年の発行を継続
- 令和5年度に引き続き、令和6年度もESG債（最速11月）を発行予定

発行計画

年間			令和6年度											
			1Q			2Q			3Q			4Q		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年債	300億円				100			100			100		
	5年債	300億円			100						100		100	
	フレックス	－ 億円	200 20年満				300 5年満			50 5年満 ESG				－ ESG債含
ミニ公募債(3年)			休止											
共同発行債			305億円	100	50			50						100 5 共同GB
市場公募債 計			－ 億円	300	50	100	100	300	50	100		100	100	100
(参考) 令和 5年度	10年債	300億円				100			100			100		
	5年債	300億円			100						100		100	
	フレックス	360億円			150 20年満			160 20年定				50 5年満 ESG		
	ミニ公募債(3年)	休止												
	共同発行債	205億円	100					20		25				60
	市場公募債 計	1,165 億円	100		250	100		180	100	25	100	150	100	60

ESG債について

～令和5年度サステナビリティボンドの発行実績～

- 令和6年1月に、札幌市として初となるESG債（サステナビリティボンド）を発行し、66件の投資家様から投資表明を獲得
- 調達した資金は「グリーンプロジェクト」・「ソーシャルプロジェクト」双方のプロジェクトに充当

令和5年度サステナビリティボンドの発行実績	
項目	概要
債券名称	札幌市令和5年度第8回公募公債（5年・サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
利率	0.314%
条件決定日 ／発行日	令和6年1月19日（金） ／令和6年1月30日（火）発行
主幹事	野村證券株式会社、大和証券株式会社
外部評価機関	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、 国際資本市場協会（ICMA）等による 各種原則・ガイドラインへの適合性について、評価を獲得
購入対象	法人投資家
投資表明件数	66件（うち市内53件）

資金使途の例			
プロジェクト	プロジェクト分類	充当金額 (百万円)	対象事業
グリーン プロジェクト	環境性能を 考慮した 建築物整備事業	1,398	下記いずれかの認証取得（予定含む）をする 市有施設、市管理施設の新築・改修 ■ ZEB（nearly, ready, oriented含む） ■ BELS：5つ星 ■ LEED：PLATINUM・GOLD・SILVER ■ DBJ Green Building認証：5つ星・4つ星・ 3つ星
	清掃工場整備事業	1,382	老朽化した焼却施設の改修・建替え 老朽化した焼却設備の改修・更新 廃棄物発電・熱回収施設の導入・整備・更新
	LED化推進事業	690	市有施設および市管理施設の照明のLED化 市内設置街路灯のLED化
ソーシャル プロジェクト	バリアフリー化 推進事業	232	市有・市管理施設および 市管理道路のバリアフリー化 ■ エレベーター整備 ■ バリアフリー／ユニバーサルデザイントイレ整備 ■ 歩行空間ネットワークのバリアフリー化 ■ 民間公共的施設のバリアフリー化費用補助
	学校施設整備事業	1,298	市立学校関連施設における整備 ■ リニューアル改修（バリアフリー化整備含む）

ESG債について ～令和6年度グリーンボンドの概要・資金使途について～

SAPPORO

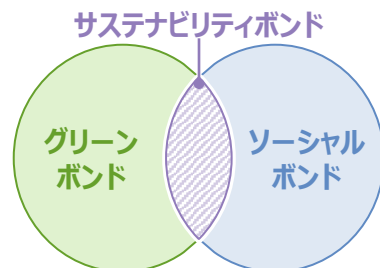
- 令和6年度は、昨年度に続いて札幌市として2回目のESG債（グリーンボンド）の発行を予定
- 資金使途はサステナビリティファイナンスフレームワークに基づく、「グリーンプロジェクト」に充当予定

令和6年度グリーンボンドの発行概要

項目	概要
債券名称	札幌市令和6年度第6回公募公債（5年・グリーンボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	50億円
各公債の金額	1,000万円
利率	未定
条件決定日／発行日	令和6年 最速11月（予定）
主幹事	大和証券株式会社、SMBC日興証券株式会社
外部評価機関	第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国際資本市場協会（ICMA）等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、評価を獲得
購入対象	法人投資家

札幌市サステナビリティファイナンス・フレームワーク

- グリーンボンドの発行にあたり、資金調達の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポーティング等について定めたサステナビリティファイナンス・フレームワークを策定しています
- サステナビリティファイナンス・フレームワークでは、グリーンプロジェクトに要する資金についても対象としています



札幌市サステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき、左図内の債券による資金調達はいずれも可能となっています。

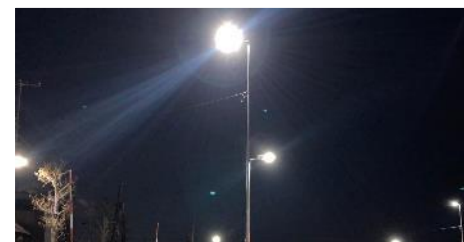
資金使途の例（予定）

グリーンプロジェクト

中央区複合庁舎整備



LED化推進事業



駒岡清掃工場更新



北海道新幹線建設負担金事業



提供：鉄道・運輸機構

- 外部格付機関(ムーディーズ)より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面(IR－発行－債務管理)において、市場との対話を重視した体制を確立

札幌市の格付けの状況と格付を支える要因

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A1

(シングルA1)

【アウトルック：安定的】

※ 日本国債と同水準

BCA(自治体固有の信用力)：a2

格付	BCA	政令市	都道府県
A1	a2	札幌市 大阪市 堺市	静岡県 浜松市 広島県 福岡県
	a3	横浜市 名古屋市	
	baa1	京都市	

※ R6年10月時点(依頼格付のみ)

格付けを支える要因

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 経常的なマージンはコロナによる一時的な落ち込みから回復する見込み

札幌市の起債運営の方針



市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達



Chapter

4

ご参考資料

SAPP_RO

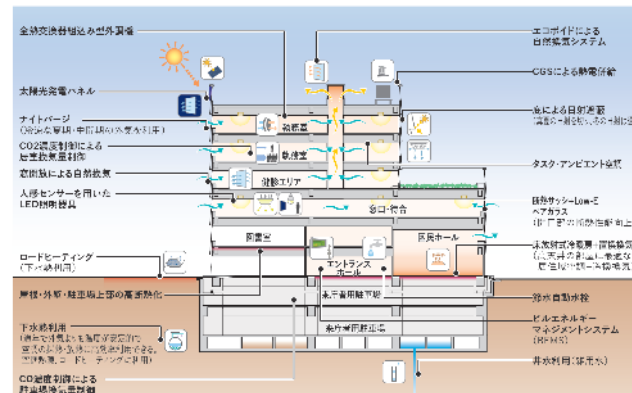


SAPP_RO

- | 充当事業例（グリーンプロジェクト） | | |
|-------------------|--|---|
| プロジェクト分類 | 対象事業 | 環境面での便益 |
| 環境性能を考慮した建築物整備事業 | <p>下記いずれかの認証取得（予定含む）をする
市有施設、市管理施設の新築・改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ZEB（nearly, ready, oriented含む） ■ BELS：5つ星 ■ LEED：PLATINUM・GOLD・SILVER ■ DBJ Green Building認証：5つ星・4つ星・3つ星 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 温室効果ガスの排出削減 |

完成イメージ

- ① 誰にもやさしい庁舎
- ② 長く愛着を持てる庁舎
- ③ 災害に強い庁舎
- ④ 環境・景観に配慮した庁舎



- いつの時代も市民に寄り添う「まちのコンシェルジュ」を基本コンセプトに中央区複合庁舎を整備
- 令和7年2月25日（火）の供用開始を目指して準備中
- 太陽光パネルによる発電やエコボイドによる自然換気に加え、未利用エネルギーである下水熱をロードヒーティングや空調熱源に活用。エネルギー削減量は55%とZEB Ready の評価に加え、BELS 5つ星を獲得



※計画内容は変更になる可能性があります

ESG債について ～令和5年度サステナビリティボンドの資金使途 ②～

- グリーンプロジェクトにおける充当事業例は以下の通り

充当事業例（グリーンプロジェクト）

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
清掃工場整備事業	老朽化した焼却施設の改修・建替え 老朽化した焼却設備の改修・更新 廃棄物発電・熱回収施設の導入・整備・更新	■ 温室効果ガス排出量削減

駒岡清掃工場更新

工場の完成イメージ



脱炭素社会の実現に向けた高効率発電と余熱利用

発電計画	年間発電量	約78,000MWh/年
	年間売電電力量	約60,000MWh/年
	発電効率	26.5%
	CO ₂ 削減効果	約34,000t-CO ₂ /年
余熱利用計画	現状の地域熱供給	真駒内エリアの集合住宅約1,750戸や業務施設約10施設に給湯・冷暖房熱源を供給。4～5割を供給
	新工場の熱供給増強	熱供給量を従来の約2倍に増強し、地域熱供給の9割以上を供給する計画。約9,000t-CO ₂ /年のCO ₂ 削減効果を見込む

◆ 事業の基本理念と基本方針

＜基本理念＞

環境・エネルギー・地域融和を次世代に繋ぐ廃棄物処理施設

＜基本方針＞

環境に対して安全、安心を約束する施設

高効率なエネルギー回収を行う施設

地域への融和に貢献する施設

◆ 施設概要

建設場所	札幌市南区真駒内129番3他	
運営期間	2025年8月～2045年3月	
敷地面積	約82,000㎡	
焼却施設	処理対象物	燃やせるごみ、破碎施設からの破碎残渣
	処理法	全連続燃焼式（ストーカ式）
	処理能力	600t/日（300t/24h×2炉）
破碎	処理対象物	燃やせないごみ、大型ごみ
	処理法	破碎・選別
	処理能力	130t/日（回転：50t/日 剪断：80t/日）

ESG債について ～令和5年度サステナビリティボンドの資金使途 ③～

- グリーンプロジェクトにおける充当事業例は以下の通り

充当事業例（グリーンプロジェクト）

プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
LED化推進事業	市有施設および市管理施設の照明のLED化 市内設置街路灯のLED化	■ エネルギー使用量削減

LED化推進事業

LED街路灯の整備



◆ 札幌市のLED化推進の取組

- 2021年3月、札幌市は「札幌市気候変動対策行動計画」を策定し、「2030年の目標と達成に向けた取組（市役所編）」を設定しました。同計画では、自ら排出量の削減に率先して取り組む姿を市民・事業者へ示していくため、2030年度の温室効果ガス排出量を2016年比で60%削減することを目標に掲げています
- 照明LED化は同計画の中でも省エネルギー対策に資する重要な施策として位置付けられており、札幌市は2030年度までに全市有施設・市管理施設のLED化を目指し、事業を推進しています

エルムトンネル照明設備更新



トンネル完成状況



エルムトンネルとは...

- 全長730m、幅31m・高さ8m構造。北海道大学札幌キャンパスの地下を通るトンネルです
- 北海道大学キャンパスにはこの木が自生し、「エルムの森」と呼ばれていることから、「環状通エルムトンネル」と命名されました



ESG債について

～令和5年度サステナビリティボンドの資金使途 ④～

SAPPORO

- ソーシャルプロジェクトにおける充当事業例は以下の通り

充当事業例（ソーシャルプロジェクト）

プロジェクト分類	対象事業	社会的な便益
バリアフリー化推進事業	市有・市管理施設および市管理道路のバリアフリー化 ■ エレベーター整備 ■ バリアフリー／ユニバーサルデザイントイレ整備 ■ 歩行空間ネットワークのバリアフリー化 ■ 民間公共的施設のバリアフリー化費用補助	■ 全ての市民が社会に参加できる地域づくり、多くの市民が訪れる駅周辺などで歩いて暮らせるまちづくり

バリアフリー化の推進



▲ バリアフリーエレベーター設置例(地上)



▲ バリアフリーエレベーター設置例(地下)

車いす使用者をはじめ誰もが安全に安心して地下鉄を利用できるように、内部の広さや出入口の幅を確保したエレベーターを複数設置し、地下鉄駅と地上等を結ぶバリアフリールートの更なる充実を図っています



◆ 札幌市のバリアフリー化推進の取組

- 札幌市では平成21年に「新・札幌市バリアフリー基本構想」を策定し、駅周辺や公共施設が集まる地区を対象に重点的かつ一体的なバリアフリー化を推進しています
- 令和4年には、法改正や地域の状況変化等に合わせて「札幌市バリアフリー基本構想2022」として3度目の改定を行い、ハード・ソフト両面からより効果的な取組を実施することとしています

◆ 令和5年度の調達資金の充当事業

- 令和5年度の調達資金は以下3駅のエレベーター設置事業（エレベーター設置に係る設計や工事）に充当されています

地下施設
バリアフリー化
推進対象駅

地下鉄東西線新さっぽろ駅
地下鉄東西線大谷地駅
地下鉄南北線北24条駅

ESG債について ～令和5年度サステナビリティボンドの資金使途 ⑤～

- ソーシャルプロジェクトにおける充当事業例は以下の通り

充当事業例（ソーシャルプロジェクト）

プロジェクト分類	対象事業	社会的な便益
学校施設整備事業	市立学校関連施設における整備 ■ 新築、増築、改築 ■ 学校施設改修 ■ リニューアル改修 ■ バリアフリー化	■ 子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備

学校施設整備



▲ エレベーター



▲ バリアフリーストイル



▲ リニューアル改修(教室)



▲ リニューアル改修(理科室)

◆ 札幌市の学校施設整備の取組

- 札幌市には300校を超える学校施設があり、このうち約7割の施設で築30年以上が経過し、老朽化が進んでいます
- こうした中、札幌市では「札幌市学校施設維持更新基本計画」に則り、児童生徒が安心して充実した学校生活を送ることができる環境を形成できるよう取り組んでいます

◆ 令和5年度の調達資金の充当事業

- 令和5年度の調達資金は各学校のバリアフリー化を中心に以下に充当しています

学校施設改修	緊急整備等（中学校）	
リニューアル改修	リニューアル改修・校舎	
バリアフリー化	エレベーター・バリアフリーストイル・スロープ	8校
	バリアフリーストイル・スロープ	3校
	バリアフリーストイル	22校

ESG債について

～令和5年度サステナビリティボンドの投資表明一覧～

- 市内外の69件の投資家の皆様にご購入頂き、本市の取り組みに賛同する66件（うち市内53件）の投資表明を行っていただきました（令和6年3月29日時点、五十音順）

投資表明一覧

- 株式会社 アーバンテクニクス
- 株式会社 あいプラン
- あすか信用組合
- 学校法人 東学園
- 社会福祉法人明日萌
- 株式会社アミノアップ
- 株式会社アルファ技研
- 伊藤組土建株式会社
- 株式会社エコテック
- SSKファシリティーズ株式会社
- 株式会社 エル技術コンサルタント
- 大阪信用金庫
- 渡島信用金庫
- 株式会社 キース
- 社会福祉法人義弘会東月寒認定こども園
- 栗林石油株式会社
- 医療法人溪和会江別病院
- 学校法人 光塩学園
- 株式会社 公清企業
- 株式会社 工成舎
- (株)小鍛冶組
- (株)コカジホールディングス
- 社会福祉法人 札幌あさひ会
- 公益財団法人札幌市公園緑化協会
- 社会福祉法人 札幌市社会福祉協議会
- 一般財団法人札幌市職員福利厚生会
- 一般財団法人札幌市スポーツ協会
- 公益財団法人札幌市中小企業共済センター
- 証券会員制法人 札幌証券取引所
- 札幌水材株式会社
- 札幌中央信用組合
- 株式会社札幌リゾート開発公社
- 株式会社敷島屋
- 信金中央金庫
- 株式会社 砂子組
- ソニー損害保険株式会社
- 学校法人谷内学園
- 帝国セキュリティ 株式会社
- デリシャス株式会社
- 道央青果協同組
- 徳島県市町村総合事務組合
- 株式会社中山組
- 株式会社ナルミ
- 株式会社 ニスコ
- ニチレキ株式会社
- 株式会社日本貿易保険
- 株式会社東日本銀行
- 藤井設備株式会社
- 株式会社 双葉工業社
- 学校法人北星学園
- 株式会社 ほくていホールディングス
- 株式会社北洋銀行
- 株式会社補償セミナー
- 北海コンノ急送 株式会社
- 株式会社北海道銀行
- 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
- 一般社団法人北海道総合在宅ケア事業団
- 北海道建物株式会社
- 北海道道路エンジニアリング株式会社
- 一般社団法人 北海道富山会館
- 株式会社 北海道美術センター
- 株式会社ホッカン
- 北関電気工事 株式会社
- 丸水札幌中央水産 株式会社
- 株式会社 モリオ
- 社会福祉法人杜の会

- 札幌市債及び札幌市の財政状況などについての詳細は、それぞれ以下のページでご覧いただけます。ぜひご利用ください

札幌市公式ホームページURL : <https://www.city.sapporo.jp/>

市債・IR

掲載内容

- 市債発行計画
- 市債発行実績
- IR・格付け情報 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/index.html>

財務情報

掲載内容

- 健全化判断比率・資金不足比率
- 財政状況資料集
- 決算カード・財政統計 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/zaimu/index.html>

お問合せ先

札幌市財政局財政部 企画調査課

〈TEL〉

011-211-2216

〈FAX〉

011-218-5147

〈E-mail〉

kousai@city.sapporo.jp

予算・決算

掲載内容

- 各会計の当初予算・補正予算
- 各会計の決算書 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/yosan-kessan/index.html>

出資団体の財務状況

掲載内容

- 市の財政的関与の状況
- 出資団体の経営状況
- 出資団体に関する取組 など

二次元バーコード



URL

<https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/>

当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。

